

人材育成奨学計画（JDS）において想定される対象分野課題表（2025～2028年度受入）

【国名：モザンビーク】

【作成部署：JICAモザンビーク事務所】

サブプログラム (JDS援助重点分野)	コンポーネント (JDS開発課題)	受入想定人数	背景（開発計画の有無、課題、ニーズ等） Background (development plan if there, challenge, needs, etc.)	実施中、あるいは実施予定の関連するJICA事業	JDS事業において想定されるニーズ (想定される研究テーマ等)	主な想定募集対象機関
1. ガバナンスの改善 Governance improvement	1-1 国家開発計画、地方分権化政策、行財政改革 National development plan, decentralization policy, administrative and financial reform	2	<p>・我が国による対モザンビーク共和国別開発協力方針（2020年9月）では、「社会開発及び持続可能な経済成長の推進」を基本方針とし、「人間開発・社会開発」「経済成長・生産性向上・雇用の創出」「平和構築・治安対策」を重点分野とし、JICAもその方針に則り事業を展開している。</p> <p>・同国では長年の内戦や貧困の影響により、各開発課題を取扱う政府機関・関係省庁の職員的能力が取り組むべき課題に比して総じて不足しており、中核人材の育成を通じた行政能力の向上及び制度構築が最大の課題となっている。とりわけ2016年に隠し債務が発覚して以来、債務返済が国家の最優先事項となり、治安・経済の安定や教育・保健・水等の社会インフラサービスが低下し、北部地域（日本企業も同地域のLNG開発等に参画）でのイスラム武装勢力との紛争継続の影響も受け、都市部と地方部（南北）の社会経済的格差が顕著であり、人間開発指数（2021年）は185位/191か国と世界最下位レベルにとどまっている。政府5か年計画（2020-2024）では、「人間開発と社会法整備」「経済成長・生産性向上・雇用創出」が優先分野とされており、それら課題の解決を担う人材の育成は喫緊の課題である。特に総合調整機能を有する財務経済省、外務協力省などを含めた中央及び地方政府職員的能力強化、それらを通じた行政サービスの改善が必要である。加えて、モザンビークでは我が国を含めたドナーからの協力（外国資金）が国家予算の半分を占める等依存傾向が強い中、モザンビーク政府内手続きの遅延や不備によって円滑な協力の実施や継続的な成果の活用に影響を及ぼしている状況があり、開発に関連する行政機能の強化及び行政官の能力及びオーナーシップの向上は当国の持続的な開発に加え、ODAの円滑な実施の観点からも極めて重要である。</p> <p>・北部地域では、2017年以降のイスラム武装集団の襲撃により治安が悪化し、地域住民の多くが元の住居を追われ、避難を余儀なくされている状態が継続している。同国中北部は開発上の課題を多く抱えているものの、治安を理由に十分な支援が行き渡っておらず、治安改善に加え、貧困削減及び紛争の再発防止の観点からも短期的な人道支援に加え、中長期的な支援を行い、行政の改善のみならず住民の能力強化を図ることが求められている。左記を受け、モザンビーク政府は2020年に北部統合開発庁を設立するとともに、2021年にカーボデルガード州復興計画（2021 - 2024）を策定し、同州の復興を含めた北部地域の安定化に取り組んでいるが、急速設立された組織ということもあり、計画的且つ統合的に開発を進めるための調整を行うには至っていない。</p> <p>・同国では2018年の憲法改正により、州政府への権限移譲、知事・議会選挙等地方分権が進められており、一部野党州もあるものの、与党による強権的な統制、人材不足のまま実施された地方分権化による行政の非効率化等、政治的思想の違いや権力争いにより中央政府と地方政府の間で十分な連携・協力ができていない。司法制度は最高裁判所を頂点に民事・刑事制度および軍事司法制度ならびに行政、税関、財政、海軍、労働などの特別裁判所が整備されているものの、有資格人材及び財源の不足が課題である。</p>	<p>・カーボデルガード州関連協力案件全般 ・JICAチェア</p>	<p>想定される研究分野： 国際協力 国家開発、公共政策、人事管理政策、労働政策地方分権、地方行政、地方自治行財政改革、行財政管理 平和構築、紛争予防（教育）、復興</p> <p>希望学位： 上記に関連する学位</p>	<p>*外務協力省 *労働雇用社会保障省 *財務経済省 *内務省 *司法・憲法・宗教省等 *北部統合開発庁 *国家災害対策院 *中央銀行等</p>
	1-2 法制度整備 Legal system development	2	<p>・対モザンビーク共和国別開発協力方針（2020年9月）では、同国はインド洋に面し、豊富な天然資源や複数の内陸国に繋がる国際回廊を有しており、TICAD8でも質の高いインフラ投資やナカラ回廊開発において同国は重要なパートナーと位置付けられており、本邦企業の関心も高い。</p> <p>・天然資源ではアフリカ最大規模のLNGを筆頭にレアメタルを含む鉱物資源が確認されており、今後は高い経済成長率が見込まれる。他方、労働人口の70%が農業に従事し総人口の62%が地方部に居住することから国家開発戦略でも一次産業（農林水産、畜産）の振興による農村部の貧困削減が明記されているが、GDPに占める農林水産業の割合は28%であり、その殆どが家族経営のため干ばつや洪水などの自然災害に対して脆弱である。二次産業はアルミニウム製錬など幾つかの例外を除き未発達であり、三次産業においても零細小売業が多く、観光業のポテンシャルは高いが未発達である。貿易に関してはDoing Businessランキングでは138位/190か国（2020年）であり、貿易規制を改革しようとしているものの、関税は高く、通関手続きの遅れなど多くの非関税障壁が認められ、内陸国との貿易に関する立地を十分に活用できていない。</p> <p>・上記状況から、開発のポテンシャルは有す一方、左記を国内経済全体の底上げに活かすきれておらず、また、依然として国内の経済格差も大きいままとなっており、安定的な経済には至っていない。また、左記の状況は、北部地域の不安定化の要因となりうる状況が継続している。</p> <p>・モザンビークの抱える経済政策分野の諸課題を包括的かつ戦略的に克服するためには、貧困撲滅に焦点を当てたマクロ経済の安定、強固で持続的な経済成長（マクロ経済運営）による社会経済開発を実現させる必要がある。</p>	<p>・ナカラ回廊開発関連案件全般 ・円借款案件全般 ・JICA-世銀連携プログラム「債務関連財政リスクの評価と管理」等債務管理分野の研修 ・JICAチェア</p>	<p>想定される研究分野： 民法、刑法、商法</p> <p>希望学位： 上記に関連する学位</p>	<p>*外務協力省 *財務経済省 *鉱物資源省 *産業商業省 *中央銀行等</p>
2. 経済成長 Economic growth	2-1 経済財政政策、産業政策、投資促進政策 Economy and finance policy, industry policy, investment promotion policy	6	<p>・対モザンビーク共和国別開発協力方針（2020年9月）では、同国はインド洋に面し、豊富な天然資源や複数の内陸国に繋がる国際回廊を有しており、TICAD8でも質の高いインフラ投資やナカラ回廊開発において同国は重要なパートナーと位置付けられており、本邦企業の関心も高い。</p> <p>・天然資源ではアフリカ最大規模のLNGを筆頭にレアメタルを含む鉱物資源が確認されており、今後は高い経済成長率が見込まれる。他方、労働人口の70%が農業に従事し総人口の62%が地方部に居住することから国家開発戦略でも一次産業（農林水産、畜産）の振興による農村部の貧困削減が明記されているが、GDPに占める農林水産業の割合は28%であり、その殆どが家族経営のため干ばつや洪水などの自然災害に対して脆弱である。二次産業はアルミニウム製錬など幾つかの例外を除き未発達であり、三次産業においても零細小売業が多く、観光業のポテンシャルは高いが未発達である。貿易に関してはDoing Businessランキングでは138位/190か国（2020年）であり、貿易規制を改革しようとしているものの、関税は高く、通関手続きの遅れなど多くの非関税障壁が認められ、内陸国との貿易に関する立地を十分に活用できていない。</p> <p>・上記状況から、開発のポテンシャルは有す一方、左記を国内経済全体の底上げに活かすきれておらず、また、依然として国内の経済格差も大きいままとなっており、安定的な経済には至っていない。また、左記の状況は、北部地域の不安定化の要因となりうる状況が継続している。</p> <p>・モザンビークの抱える経済政策分野の諸課題を包括的かつ戦略的に克服するためには、貧困撲滅に焦点を当てたマクロ経済の安定、強固で持続的な経済成長（マクロ経済運営）による社会経済開発を実現させる必要がある。</p>	<p>・ナカラ回廊開発関連案件全般 ・円借款案件全般 ・JICA-世銀連携プログラム「債務関連財政リスクの評価と管理」等債務管理分野の研修 ・JICAチェア</p>	<p>想定される研究分野： 国際協力 経済財政政策、マクロ経済政策、財政政策、金融政策、租税政策、計量経済学、開発経済学、産業振興政策 投資促進政策、海外投資促進政策、ビジネス環境整備</p> <p>希望学位： 上記に関連する学位</p>	<p>*外務協力省 *財務経済省 *鉱物資源省 *産業商業省 *中央銀行等</p>
年間上限人数		10				